

平成 12年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 1月 15日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

東京都

氏名 坂上 利夫

TEL (03) 3486 - 3331

決算取締役会開催日 平成 13年 1月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 2月 23日

1. 12年 11月期の業績(平成 11年 12月 1日 ~ 平成 12年 11月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 11月期	269,881	0.9	10,587	11.6	10,405	8.6
11年 11月期	267,435	3.4	9,488	4.9	9,580	13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 11月期	△ 1,370	-	△ 8.79	-	△ 1.3	5.4	3.9
11年 11月期	4,287	△ 9.2	27.19	24.11	4.2	5.1	3.6

(注)①期中平均株式数 12年 11月期 155,861,941 株 11年 11月期 157,687,191 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 11月期	12.00	-	12.00	1,865	-	1.9
11年 11月期	12.00	-	12.00	1,879	43.8	1.8

(注)12年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 11月期	196,781	100,102	50.9	643.90
11年 11月期	190,291	104,308	54.8	665.82

(注)期末発行済株式数 12年 11月期 155,461,941 株 11年 11月期 156,661,941株

2. 13年 11月期の業績予想(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	135,000	5,700	3,190	6.00	-	-
通期	270,000	11,000	6,200	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 88銭

(注)中間配当金は、平成13年2月23日開催予定の第88回定時株主総会において、中間配当制度にかかる定款変更の議案が承認されることを条件にしております。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部					
科 目	第 8 7 期 (平成11年11月30日)		第 8 8 期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	107,628	56.6	105,095	53.4	2,533
現金及び預金	33,744		24,946		8,798
売掛債権	41,800		43,037		1,237
有価証券	14,086		11,021		3,065
たな卸資産	15,180		13,846		1,334
短期貸付金	-		10,298		10,298
繰延税金資産	1,254		1,345		91
その他	2,016		1,406		610
貸倒引当金	454		809		355
固 定 資 産	82,662	43.4	91,685	46.6	9,023
有形固定資産	47,789	25.1	54,029	27.4	6,240
建物及び構築物	23,895		23,599		296
機械装置	14,721		14,710		11
土地	8,059		14,468		6,409
建設仮勘定	636		773		137
その他	476		477		1
無形固定資産	197	0.1	930	0.5	733
投資等	34,675	18.2	36,726	18.7	2,051
投資有価証券	8,465		8,300		165
子会社株式	20,209		19,422		787
繰延税金資産	-		4,224		4,224
その他	6,001		4,914		1,087
貸倒引当金	0		136		136
資 産 合 計	190,291	100.0	196,781	100.0	6,490

(単位 百万円)

負債及び資本の部					
科 目	第 8 7 期 (平成11年11月30日)		第 8 8 期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	49,390	26.0	58,569	29.7	9,179
買 掛 債 務	26,228		25,901		327
短 期 借 入 金	3,000		3,000		-
1年以内に償還予定の転換社債	-		9,276		9,276
未 払 金	10,731		11,410		679
未 払 法 人 税 等	3,569		2,157		1,412
売 上 割 戻 引 当 金	1,658		1,735		77
賞 与 引 当 金	247		449		202
そ の 他	3,954		4,640		686
固 定 負 債	36,592	19.2	38,109	19.4	1,517
転 換 社 債	32,296		22,987		9,309
繰 延 税 金 負 債	851		-		851
退 職 給 与 引 当 金	-		11,304		11,304
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	1,179		1,371		192
そ の 他	2,266		2,447		181
負 債 合 計	85,982	45.2	96,679	49.1	10,697
資 本 金	24,102		24,102		-
資 本 準 備 金	28,780		28,780		-
利 益 準 備 金	2,632		2,828		196
特 別 償 却 準 備 金	130		112		18
買換資産圧縮記帳積立金	926		1,524		598
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金	1,227		668		559
別 途 積 立 金	41,000		44,000		3,000
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 純 利 益)	5,508 (4,287)		- -		5,508 (4,287)
当 期 未 処 理 損 失 (当 期 純 損 失)	- -		1,913 (1,370)		1,913 (1,370)
資 本 合 計	104,308	54.8	100,102	50.9	4,206
負 債 及 び 資 本 合 計	190,291	100.0	196,781	100.0	6,490

比較損益計算書

(単位 百万円)

	第 8 7 期		第 8 8 期		増 減	対前期比
	〔 自 平成10年12月 1 日 至 平成11年11月30日 〕		〔 自 平成11年12月 1 日 至 平成12年11月30日 〕			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
売 上 高	267,435	100.0	269,881	100.0	2,446	100.9
売 上 原 価	192,371	71.9	189,779	70.3	2,592	98.7
売 上 総 利 益	75,064	28.1	80,102	29.7	5,038	106.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,575	24.5	69,514	25.8	3,939	106.0
営 業 利 益	9,488	3.6	10,587	3.9	1,099	111.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	534	0.2	605	0.2	71	113.3
そ の 他	364	0.1	490	0.2	126	134.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	421	0.2	417	0.2	4	99.0
そ の 他	385	0.1	861	0.3	476	223.6
経 常 利 益	9,580	3.6	10,405	3.9	825	108.6
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益	-	-	2	0.0	2	-
固 定 資 産 売 却 益	58	0.0	-	-	58	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	0.0	-	-	7	-
そ の 他	104	0.0	-	-	104	-
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	332	0.1	770	0.3	438	231.9
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	11,254	4.2	11,254	-
退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 費 用	1,185	0.4	-	-	1,185	-
そ の 他	-	-	678	0.3	678	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	8,232	3.1	2,295	0.9	10,527	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,009	1.5	4,241	1.6	232	105.8
法 人 税 等 調 整 額	64	0.0	5,166	1.9	5,102	8,071.9
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	4,287	1.6	1,370	0.5	5,657	-
前 期 繰 越 利 益	177		338		161	
自 己 株 式 消 却 額	949		881		68	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	339		-		339	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	94		-		94	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	670		-		670	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	888		-		888	
当 期 未 処 分 利 益 (は 未 処 理 損 失)	5,508		1,913		7,421	

比較利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	第87期	第88期	増減		
当期未処分利益(は未処理損失)		5,508	1,913	7,422		
任意積立金取崩高		646	5,725	5,078		
特別償却準備金取崩高		35	35	0		
買換資産圧縮記帳積立金取崩高		22	22	0		
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金取崩高		589	668	78		
別途積立金取崩高		-	5,000	5,000		
合計		6,155	3,812	2,343		
利益処分額		5,817	2,810	3,007		
利益準備金		196	194	2		
利益配当金		1,879	1,865	14		
(普通配当1株当たり12円)	(-)	(1,865)	(1,865)
(普通配当1株当たり10円)	(1,566)	(-)	(1,566)
(80周年記念配当1株当たり2円)	(313)	(-)	(313)
役員賞与金		73	72	1		
(うち監査役賞与金)	(8)	(9)	(0)
特別償却準備金		16	9	7		
買換資産圧縮記帳積立金		620	668	48		
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金		30	-	30		
別途積立金		3,000	-	3,000		
次期繰越利益		338	1,002	663		

(注) 特別償却準備金および買換資産圧縮記帳積立金ならびに買換資産圧縮記帳特別勘定

積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

第 8 7 期	第 8 8 期
<p>1. 取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く）は、移動平均法による低価法により、その他の有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。</p> <p>2. たな卸資産は、主として月別移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 下記の資産を除き、定率法によっております。 建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制の改正により、当期から耐用年数の短縮をおこなっております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 114 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>4. 試験研究費の繰延資産は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測額に、必要と認められる個別見積額を加算して計上しています。なお、従来は税法限度額に必要と認められる個別見積額を加算して計上していましたが、当期より上記の方法に変更いたしました。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 売上割戻引当金は、売上高に対し会社の基準により発生主義で計算した額を計上しています。</p>	<p>1. 取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く）は、移動平均法による低価法により、その他の有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>2. たな卸資産は、主として月別移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 下記の資産を除き、定率法によっております。 建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 自社利用のソフトウェアについては、当期より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）を適用しております。 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当期より無形固定資産（748 百万円）に含めて表示しております。</p> <p>4. （追加情報） 研究開発費については当期より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）を適用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、期末の金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、当該債権残高に対して過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測額に、必要と認められる個別見積額を加算して計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金は、当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。</p>

第 8 7 期	第 8 8 期
<p>(3) 賞与引当金は、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。 なお、従来は税法限度額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、当期より上記の方法に変更いたしました。 これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>8. 従業員の退職金については、年金制度を採用しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の退職による支給見込額（将来支給予測額）を基礎とした現価額から厚生年金および適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給与引当金は、従来、会社負担の一時金制度がないためこの計上はなく、また厚生年金制度および適格退職年金制度についてはその年金掛金を費用および特別損失として計上しておりましたが、当期から上記の方法に変更しました。この変更は、最近における従業員の退職の動向等について詳細な分析・調査による見直しを実施するとともに、将来における退職給付債務の急増および運用利回りの長期低迷による年金資産の運用環境の悪化等を総合的に勘案して、退職金費用の合理的な期間配分を行うことにより、期間損益計算の一層の適正化と財務体質の更なる健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当期に係る額は売上原価、販売費および一般管理費に計上し、前期以前に係る額は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 1,224百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は11,297百万円増加しております。 なお、この変更は、当上期から従業員退職金について上記のとおりの見直しに基づく会計方針の変更の検討に着手し、その計算が下期において確定した結果を受けて意思決定を行ったものであるため、当中間期においては従来の方法によっております。従って、当中間期は、当期末と同様の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 546百万円、税引前中間純利益は11,272百万円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金は、将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理は、税抜き方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

第87期	第88期
<p>(貸借対照表) 従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税につきましては、当期において未払事業税767百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税43百万円については「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 短期貸付金はその金額が資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前期における短期貸付金の金額957百万円については「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

第87期	第88期
<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書に基づき、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産1,254百万円、固定負債851百万円が増加するとともに当期純利益は64百万円、当期末処分利益は2,057百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 従来、事業税は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ846百万円増加しております。</p>	<hr/>

注記事項

第 8 7 期	第 8 8 期																																												
<p>貸借対照表事項</p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 70,200百万円 2.偶発債務（保証債務） 3,849百万円 3.自己株式（2,680株） 1百万円 なお自己株式は、有価証券に含まれており ます。 4.自己株式の利益による消却 株式数 1,200,000株 金額 949百万円</p> <p>損益計算書事項</p> <p>1.その他の特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 60百万円</p> <p>リース取引関係</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,760</td> <td>631</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>793</td> <td>363</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,554</td> <td>994</td> <td>1,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 702百万円 1 年 超 969百万円 合計 1,672百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 804百万円 減価償却費相当額 713百万円 支払利息相当額 38百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	1,760	631	1,129	車両運搬具	793	363	430	合計	2,554	994	1,559	<p>貸借対照表事項</p> <p>1.有形固定資産減価償却累計額 73,179百万円 2.偶発債務（保証債務） 3,522百万円 3.自己株式（3,714株） 3百万円 なお自己株式は、有価証券に含まれており ます。 4.自己株式の利益による消却 株式数 1,200,000株 金額 881百万円 5.有価証券 2,380百万円について退職給付信託 契約を締結しております。</p> <p>損益計算書事項</p> <p>1.その他の特別損失の主な内訳 ゴルフ会員権売却損 216百万円 ゴルフ会員権評価損 323百万円 貸倒引当金繰入額 135百万円 2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,079百万円</p> <p>リース取引関係</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,297</td> <td>1,176</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>779</td> <td>414</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>38</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,165</td> <td>1,630</td> <td>1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 758百万円 1 年 超 799百万円 合計 1,557百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,882百万円 減価償却費相当額 1,784百万円 支払利息相当額 103百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 前期に同じであります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	2,297	1,176	1,120	車両運搬具	779	414	364	ソフトウェア	87	38	49	合計	3,165	1,630	1,534
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
工具・器具・備品	1,760	631	1,129																																										
車両運搬具	793	363	430																																										
合計	2,554	994	1,559																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
工具・器具・備品	2,297	1,176	1,120																																										
車両運搬具	779	414	364																																										
ソフトウェア	87	38	49																																										
合計	3,165	1,630	1,534																																										

重要な後発事象

該当事項はありません。

比較売上高

(単位 百万円)

期 別 品 目 別	第 8 7 期 〔自 平成10年12月 1 日〕 〔至 平成11年11月30日〕	第 8 8 期 〔自 平成11年12月 1 日〕 〔至 平成12年11月30日〕	増 減	対前期比
マヨネーズ・ ドレッシング事業	93,732 (35.05%)	97,184 (36.01%)	3,452	% 103.7
缶詰・レトルト事業	51,846 (19.38%)	50,631 (18.76%)	1,215	97.7
タ マ ゴ 事 業	73,729 (27.57%)	74,287 (27.53%)	558	100.8
野菜とサラダ事業	35,518 (13.28%)	34,573 (12.81%)	945	97.3
ヘルスケア事業	9,803 (3.67%)	10,469 (3.88%)	666	106.8
設備賃貸事業	2,804 (1.05%)	2,735 (1.01%)	69	97.5
合 計	267,435 (100.00%)	269,881 (100.00%)	2,446	100.9

(有価証券の時価等)

当連結会計年度(平成12年11月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	期 別	前期 第 8 7 期(平成11年11月30日現在)		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの				
株 式		7,944	18,221	10,276
債 券		18	20	1
そ の 他		100	113	13
小 計		8,063	18,355	10,292
(2)固定資産に 属するもの				
株 式 (うち関係会社)		8,008 (2,417)	16,655 (8,028)	8,646 (5,610)
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		8,008 (2,417)	16,655 (8,028)	8,646 (5,610)
合 計		16,071 (2,417)	35,010 (8,028)	18,938 (5,610)

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券は、主たる証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券は、基準価格によっております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(1) 流動資産	マーシャル・パ-および非上場の外国債券	6,023百万円
(2) 固定資産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,655百万円
	非公募の内国債券	10百万円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当連結会計年度(平成12年11月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前期 第87期(平成11年11月30日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
			内 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引 買 建 米 ド ル	278	-	266	12
	合 計	278	-	266	12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物相場を使用し、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

	第87期 (平成11年11月30日現在)	第88期 (平成12年11月30日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	696 百万円	728 百万円
未払事業税	340 百万円	222 百万円
その他	217 百万円	394 百万円
計	<u>1,254</u> 百万円	<u>1,345</u> 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金	- 百万円	4,747 百万円
役員退任慰労引当金	495 百万円	576 百万円
その他	322 百万円	535 百万円
計	<u>817</u> 百万円	<u>5,858</u> 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,072</u> 百万円	<u>7,204</u> 百万円
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮記帳積立金	1,103 百万円	1,571 百万円
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金	483 百万円	- 百万円
特別償却準備金	81 百万円	62 百万円
計	<u>1,668</u> 百万円	<u>1,634</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,668</u> 百万円	<u>1,634</u> 百万円
繰延税金資産の純額	<u>403</u> 百万円	<u>5,570</u> 百万円

役員 の 異 動

(平成13年2月23日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

代表取締役専務生産本部長	木 村 元 彦	(現 常務取締役生産本部長)
代表取締役専務営業本部長	秋 元 鐵 夫	(現 常務取締役営業本部長)

(2) 退任予定者

代表取締役会長	中 島 雄 一	(当社取締役相談役就任予定)
代表取締役副会長	樽 井 史 朗	(当社相談役就任予定)

2. その他取締役の異動

(1) 新任候補者

取締役生産本部副本部長	建 部 俊 正	(現 生産本部副本部長)
取締役タマゴ営業部長	小 椋 勇 雄	(現 タマゴ営業部長)
取締役情報物流本部長	山 上 英 信	(現 情報物流本部長)
取締役東京支店長	島 家 時	(現 東京支店家庭用次長)
取締役研究所長	長 谷 川 峯 夫	(現 研究所長)
取締役広域営業部長	遠 藤 貢	(現 広域営業部長)
取締役大阪支店長	鈴 木 豊	(現 大阪支店家庭用次長)

(2) 退任予定者

取締役営業本部業務用担当	未 廣 康 人	
取締役 生産技術センター長兼 生産本部副本部長	日 吉 琢 磨	(株)中島董商店取締役就任予定)
取締役広報室長	首 藤 浩 三	(株)1-9-流通システム取締役就任予定)
取締役大阪支店長	宇 佐 川 翔 吾	(当社監査役就任予定)

取締 役 (ニ シ フ ミ ー ト 株) 代表取締役会長	伊 藤 彰 規	
------------------------------------	---------	--

取 締 役 宮 内 恒 治
〔 デ リ ア 食 品 (株) 〕
〔 代 表 取 締 役 会 長 〕

伊藤彰規はニシフミート(株)代表取締役会長、宮内恒治はデリア食品(株)代表取締役会長を引き続き務めます。

3. 監査役の異動

(1) 新任候補者

監 査 役 (常 勤) 宇 佐 川 翔 吾 (現 取 締 役 大 阪 支 店 長)

(2) 退任予定者

常 任 監 査 役 (常 勤) 山 田 信 彦

4. 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 坂 上 利 夫 (現 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長)

常 務 取 締 役 商 品 部 長 和 井 田 堯 彦 (現 取 締 役 商 品 部 長)

以上